

富山県 商工労働部地域産業支援課 御中

中小企業事業承継アンケート調査業務委託
報告書
概要版

令和4年3月

目次

I 調査概要	1
II アンケート結果	2
1. 富山県内事業者の概況	2
2. 今後の事業継続・運営方針と事業承継	5
3. 事業承継の準備の状況	12
4. 事業の譲渡・売却・統合 (M&A)	13
5. 事業承継を進める上で障害や課題となっている (なると思われる) 事項	15
6. 今後の相談先や利用したい支援策	19

I 調査概要

1. 調査目的

富山県の中小企業等の貴重な経営資源や雇用・技術を次世代へ引き継ぐため、平成 29 年度に県内中小企業の事業承継に対する取り組み状況等の調査を実施し、翌年度からは経営者や後継予定者などを対象とした事業承継セミナーの開催を通じ、事業承継の普及に取り組んできた。

本年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済情勢も大きく変動していることから、改めて、県内の中小企業等の事業承継に係る現状を把握するための調査を実施する。

2. 調査方法

郵送による回収

3. 調査期間

2021 年 10 月 27 日（水）～11 月 19 日（金）

4. 調査対象

富山県内の 60 歳以上の経営者が経営する中小企業または個人事業主の 5,000 件

5. 回答結果

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 件	1,846 件	36.9%

6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 富山支店

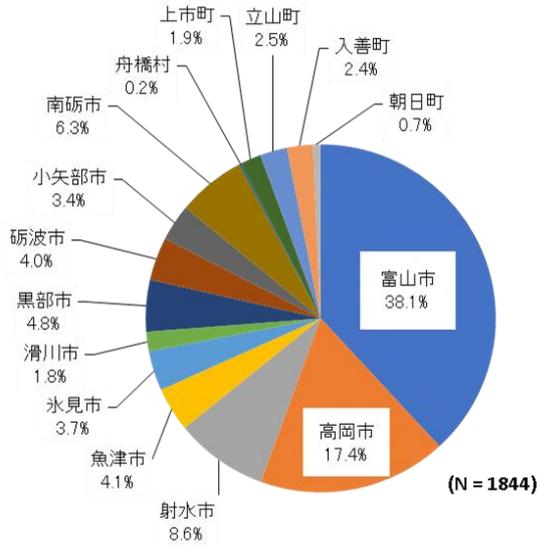
7. 注意事項

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が 100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上あり得るため、構成比の合計が 100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」（Number of cases の略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 無回答は集計から除外している。
- 本書ではクロス集計結果を掲載している。一部、表側のサンプル数が少なく、統計的な有意性が低いものもあるが、参考として掲載している。ただし、サンプル数が 10 未満のものについては、原則としてコメントしていない。コメントされている場合も参考程度とされたい。
- 複数回答可のグラフに関しては、回答数の降順に並べ替えている。
（「その他」「特になし」等を除く）

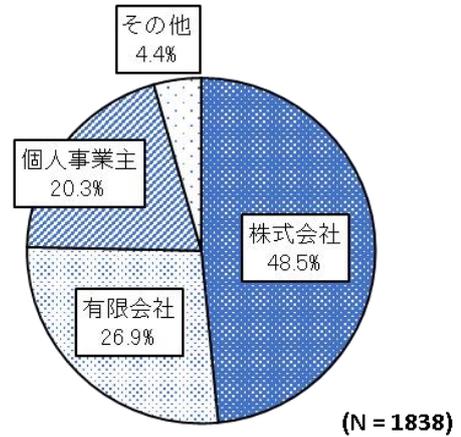
II アンケート結果

1. 富山県内事業者の概況

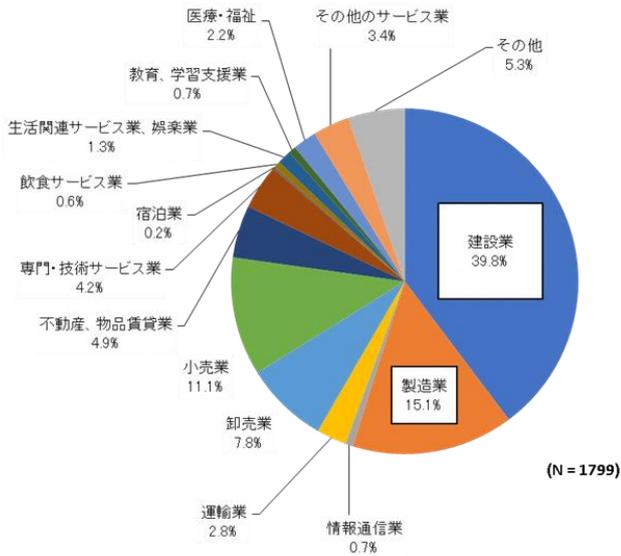
(1) 市町村



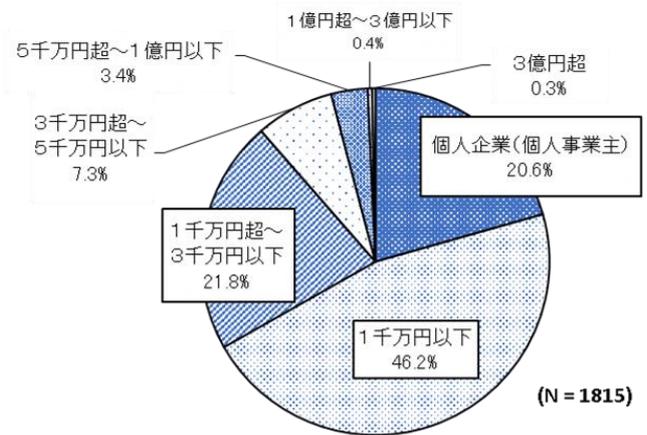
(2) 事業形態



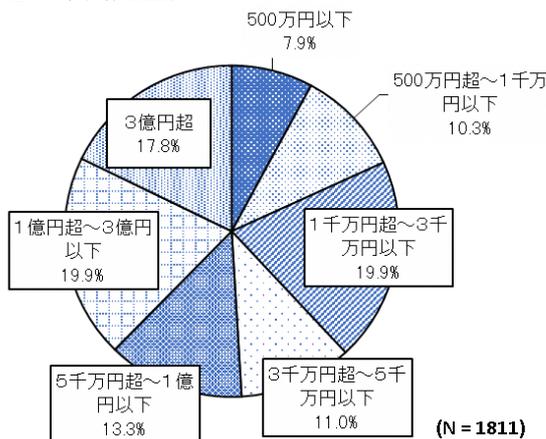
(3) 業種



(4) 資本金

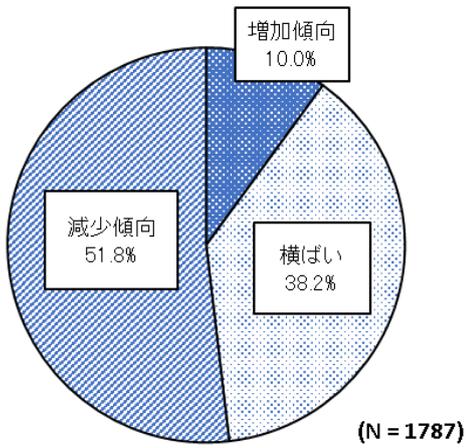


(5) 直近の年間売上高

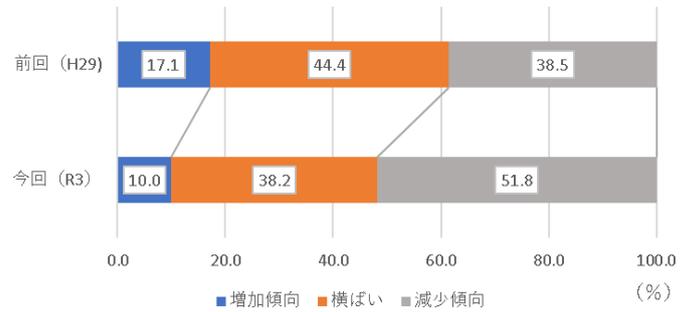


(6) 最近3年間の売上高および経常利益

〔売上高〕

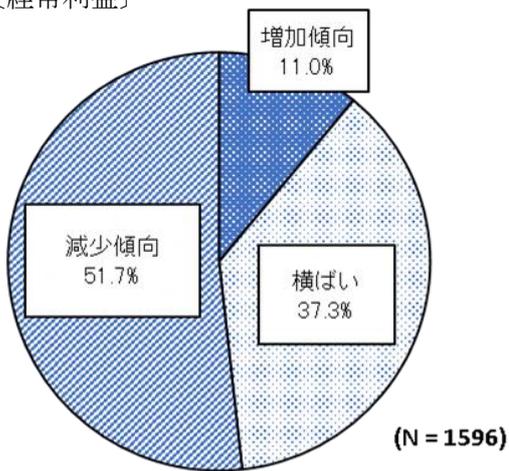


〔前回調査との比較〕

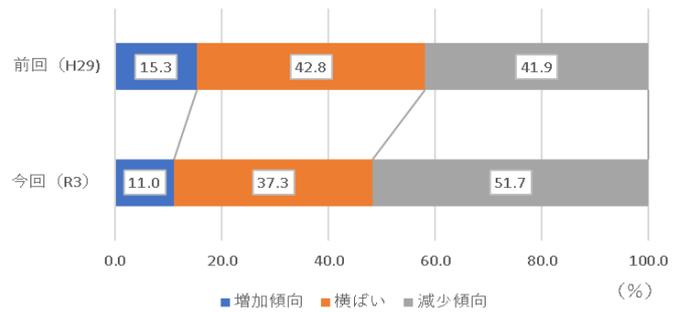


前回 (H29)	増加傾向	横ばい	減少傾向
	17.1%	44.4%	38.5%

〔経常利益〕

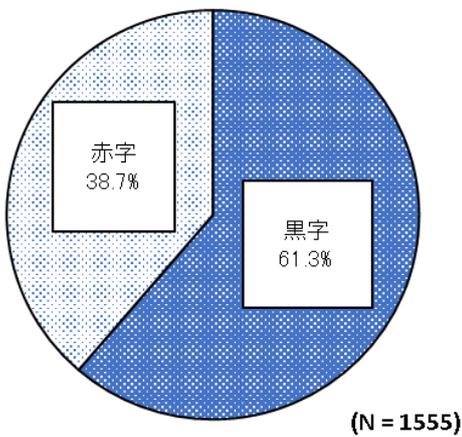


〔前回調査との比較〕

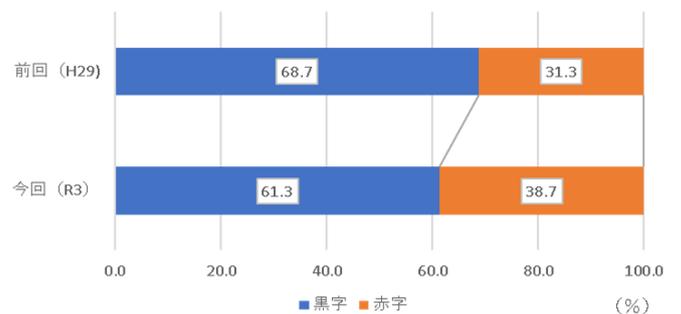


前回 (H29)	増加傾向	横ばい	減少傾向
	15.3%	42.8%	41.9%

〔当期利益〕

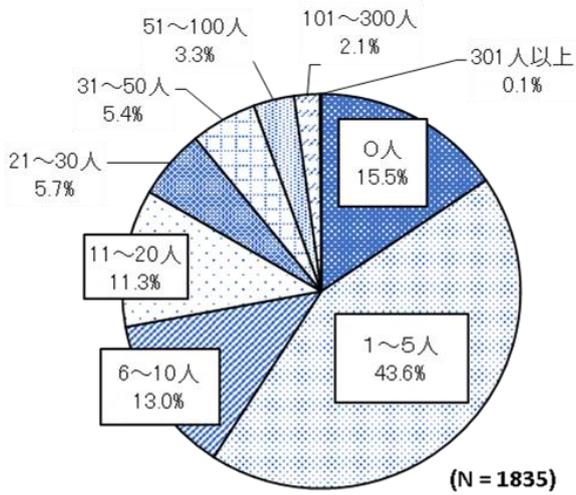


〔前回調査との比較〕

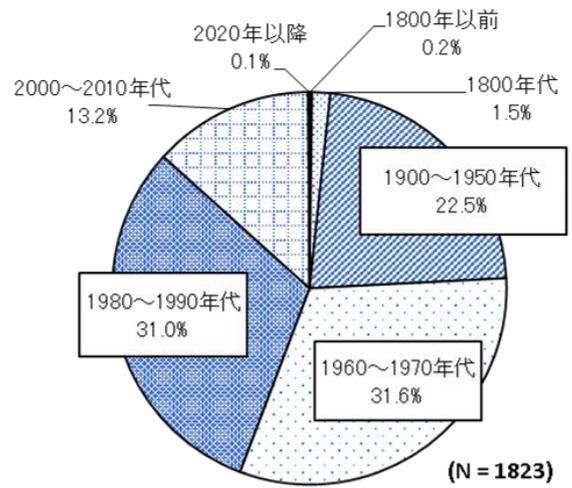


前回 (H29)	黒字	赤字
	68.7%	31.3%

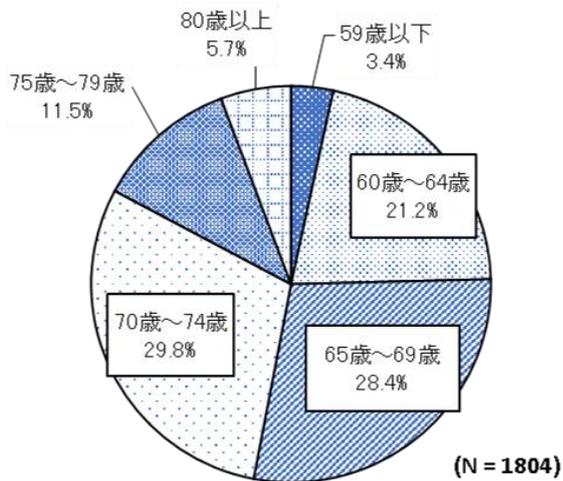
(7) 従業員数



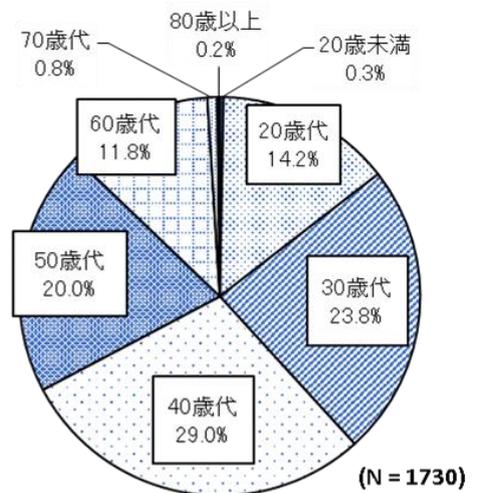
(8) ①創業年



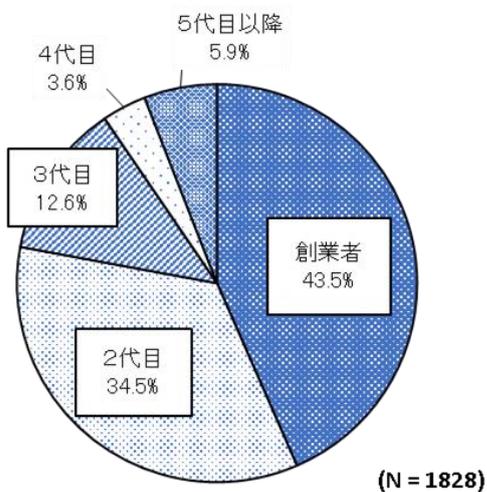
(8) ②現経営者の年齢



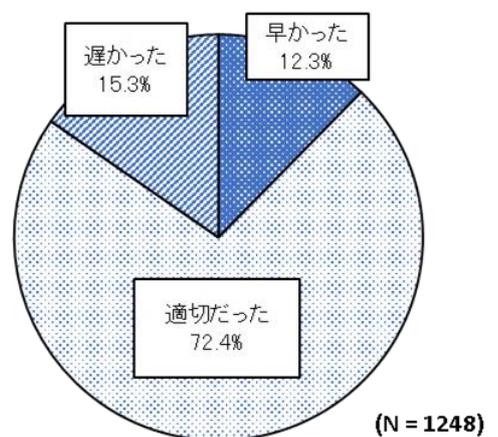
(8) ③経営者になった年齢層



(9) 創業者から数えて何代目



(10) 承継したタイミング



2. 今後の事業継続・運営方針と事業承継

(1) 今後の事業継続【問 11】

全体では、「事業を継続させたい」の60.3%が最も高い割合となっており、全体の約6割を占めている。次いで、「まだ決めていない」が20.0%、「廃業したい」が19.7%と、両者ともに全体の約2割を占めている。

前回調査の結果をみると、「事業を継続させたい」が72.7%と最も高く、次いで、「まだ決めていない」が21.5%、「事業をやめたい」が5.9%となっている。前回調査と比べて、今回調査では「廃業したい」割合が10ポイント以上高くなっており、廃業リスクの増加がみられる。

※前回調査では事業継続の意志および事業運営方針（現状維持か、拡大か、縮小か）を合わせてたずねている。

属性別にみると、業種別では、「事業を継続させたい」の結果にバラつきがみえる。教育、学習支援業、医療、福祉、運輸業が8割以上であり、特に高い割合となっている。一方、宿泊業は25.0%と、比較的低い結果となった。

現経営者の年齢別では、いずれの年齢層でも、全体結果と同様に「事業を継続させたい」の割合が高く、似た傾向となっている。また、65歳以上では「廃業したい」と回答した割合が20%を超えている。全体の数値に対して顕著に大きな結果というわけではないが、5人にひとりには廃業を検討している状況は大きな課題といえる。

従業員数別では、従業員数が多くなるほど「事業を継続させたい」の割合が高い傾向がみられる。また、従業員数21人以上では「廃業したい」の割合は0%である一方、「0人」では57.2%、「1～5人」では23.7%と非常に高い割合になっている。従業員数の少ない小規模事業者のほうが、廃業を検討している傾向が強いという状況がうかがえる。

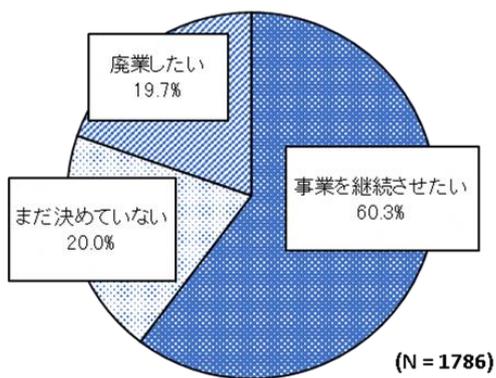
前回調査と比べると、今回調査では、「廃業したい（※前回調査では「事業をやめたい」）」割合が、「0人」では約20ポイント、「1～5人」では約10ポイント増加している。現状において小規模事業者の廃業リスクが高まっている状況がみられた。

後継者の有無別では、後継者が決まっている（予定している）企業の方が、「事業を継続させたい」の割合が高い。一方、後継者が決まっていない企業においても、5割弱が事業継続を望んでいることがわかった。

事業承継に対する準備状況別では、準備ができている企業ほど「事業を継続させたい」の割合が高くなっている傾向がみられる。また、「準備できていない」「現時点で準備の必要性はない」を選択した企業は、今後の事業継続を決めかねている傾向がみられる。

現経営者(あなた)の今後の事業継続について

(上段：件数 下段：%)



		調査数	事業を継続させたい	まだ決めていない	廃業したい
合計		1786	1077	358	351
		100.0	60.3	20.0	19.7
業種	建設業	697	379	156	162
		100.0	54.4	22.4	23.2
	製造業	259	193	41	25
		100.0	74.5	15.8	9.7
	情報通信業	11	6	2	3
		100.0	54.5	18.2	27.3
	運輸業	50	40	5	5
		100.0	80.0	10.0	10.0
	卸売業	135	82	27	26
		100.0	60.7	20.0	19.3
	小売業	194	93	41	60
		100.0	47.9	21.1	30.9
	不動産、物品賃貸業	85	39	20	26
		100.0	45.9	23.5	30.6
	専門・技術サービス業	72	44	13	15
		100.0	61.1	18.1	20.8
	宿泊業	4	1	3	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	飲食サービス業	11	6	2	3
	100.0	54.5	18.2	27.3	
生活関連サービス業、娯楽業	23	18	5	0	
	100.0	78.3	21.7	0.0	
教育、学習支援業	13	11	1	1	
	100.0	84.6	7.7	7.7	
医療・福祉	38	33	3	2	
	100.0	86.8	7.9	5.3	
その他のサービス業	57	43	8	6	
	100.0	75.4	14.0	10.5	
その他	94	59	22	13	
	100.0	62.8	23.4	13.8	
従業員数	0人	278	57	62	159
		100.0	20.5	22.3	57.2
	1～5人	772	389	200	183
		100.0	50.4	25.9	23.7
	6～10人	225	172	47	6
		100.0	76.4	20.9	2.7
	11～20人	203	177	24	2
		100.0	87.2	11.8	1.0
	21～30人	101	89	12	0
		100.0	88.1	11.9	0.0
31～50人	100	95	5	0	
	100.0	95.0	5.0	0.0	
51～100人	59	56	3	0	
	100.0	94.9	5.1	0.0	
101～300人	38	35	3	0	
	100.0	92.1	7.9	0.0	
301人以上	2	2	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
現経営者の年齢層	59歳以下	58	35	19	4
		100.0	60.3	32.8	6.9
	60歳～64歳	379	254	73	52
		100.0	67.0	19.3	13.7
	65歳～69歳	499	291	108	100
		100.0	58.3	21.6	20.0
	70歳～74歳	524	293	112	119
	100.0	55.9	21.4	22.7	
75歳～79歳	194	123	28	43	
	100.0	63.4	14.4	22.2	
80歳以上	96	65	11	20	
	100.0	67.7	11.5	20.8	
後継者に	決まっている(予定者がいる)	869	801	68	0
		100.0	92.2	7.8	0.0
	決まっていない	540	260	280	0
		100.0	48.1	51.9	0.0
事業準備状況に対する	十分準備できている	125	122	3	0
		100.0	97.6	2.4	0.0
	ある程度準備できている	519	478	41	0
		100.0	92.1	7.9	0.0
	あまり準備できていない	309	235	74	0
		100.0	76.1	23.9	0.0
準備できていない	256	116	140	0	
	100.0	45.3	54.7	0.0	
現時点で準備の必要性はない	183	102	81	0	
	100.0	55.7	44.3	0.0	

(2) 今後の事業運営方針【問 14】

全体では、「現状を維持したい」の64.7%が最も高い割合となっており、全体の6割半ばを占めている。次いで、「拡大したい」の33.5%が全体の3割半ばを占めている。一方、「縮小したい」は1.8%となった。

前回調査の結果をみると、「現状を維持したい」が53.2%と過半数以上を占め、次いで「拡大したい」が25.6%、「縮小したい」が6.2%となっている。前回調査とは設問設計が異なるが、全体的な傾向は近い結果となった。

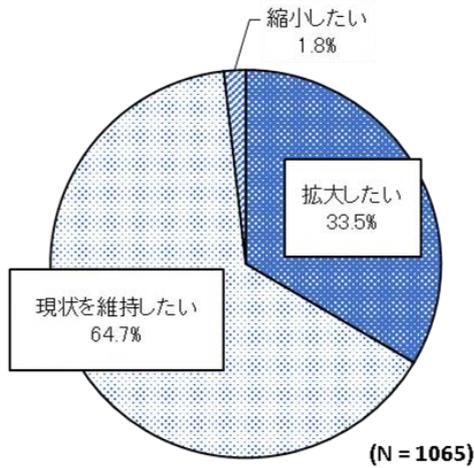
※前回調査では事業継続の意志および事業運営方針（現状維持か、拡大か、縮小か）を合わせてたずねている。

属性別にみると、業種別では、「現状を維持したい」の結果にバラつきがみられる。建設業、不動産、物品賃貸業は7割を超え、特に高い結果となっている。一方、卸売業、医療・福祉はともに5割弱と、他業種と比べて低い結果となった。

現経営者の年齢別では、いずれの年齢層でも、全体結果と同様に「現状を維持したい」の割合が最も高い項目となった。また、「拡大したい」割合は高齢になるほど低く、「現状を維持したい」割合は高齢になるほど高くなる傾向がみられる。

従業員数別では、従業員数が多い企業ほど「拡大したい」の割合が高い傾向がみられる。

後継者の有無別では、後継者が決まっていない事業者のうち32.9%が「拡大したい」と回答している。事業拡大の意志があるにもかかわらず、後継者が決まっていない企業が約3社に1社ある状況がわかった。



		調査数	拡大したい	現状を維持したい	縮小したい
合 計		1065	357	689	19
		100.0	33.5	64.7	1.8
業 種	建設業	375	88	282	5
		100.0	23.5	75.2	1.3
	製造業	191	83	103	5
		100.0	43.5	53.9	2.6
	情報通信業	6	3	3	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	運輸業	39	16	23	0
		100.0	41.0	59.0	0.0
	卸売業	80	39	38	3
		100.0	48.8	47.5	3.8
	小売業	91	26	63	2
		100.0	28.6	69.2	2.2
	不動産、物品賃貸業	39	8	30	1
		100.0	20.5	76.9	2.6
	専門・技術サービス業	44	19	25	0
		100.0	43.2	58.8	0.0
	宿泊業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	6	3	3	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	6	12	0	
	100.0	33.3	66.7	0.0	
教育、学習支援業	11	5	6	0	
	100.0	45.5	54.5	0.0	
医療・福祉	33	17	16	0	
	100.0	51.5	48.5	0.0	
その他のサービス業	43	16	27	0	
	100.0	37.2	62.8	0.0	
その他	58	18	39	1	
	100.0	31.0	67.2	1.7	
従 業 員 数	0人	57	12	42	3
		100.0	21.1	73.7	5.3
	1～5人	385	89	289	7
		100.0	23.1	75.1	1.8
	6～10人	169	46	118	5
		100.0	27.2	69.8	3.0
	11～20人	174	72	99	3
		100.0	41.4	56.9	1.7
	21～30人	89	37	52	0
		100.0	41.6	58.4	0.0
	31～50人	93	50	42	1
		100.0	53.8	45.2	1.1
	51～100人	56	31	25	0
	100.0	55.4	44.6	0.0	
101～300人	35	20	15	0	
	100.0	57.1	42.9	0.0	
301人以上	2	0	2	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
現 経 営 者 の 年 齢 層	59歳以下	35	15	19	1
		100.0	42.9	54.3	2.9
	60歳～64歳	249	95	147	7
		100.0	38.2	59.0	2.8
	65歳～69歳	288	100	185	3
		100.0	34.7	64.2	1.0
	70歳～74歳	290	91	194	5
		100.0	31.4	66.9	1.7
75歳～79歳	123	33	88	2	
	100.0	26.8	71.5	1.6	
80歳以上	65	16	48	1	
	100.0	24.6	73.8	1.5	
つ づ いて 後 継 者 に	決まっている(予定者がいる)	792	266	515	11
		100.0	33.6	65.0	1.4
	決まっていない	258	85	165	8
	100.0	32.9	64.0	3.1	

(3) 後継者について【問 15】

全体では、「決まっている（予定者がいる）」が 61.7%と全体の 6 割強を占めている。一方、「決まっていない」は 38.3%となっている。

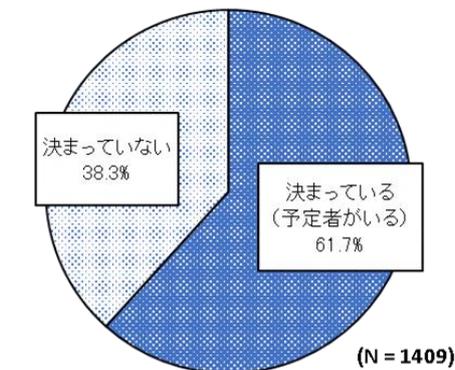
前回調査の結果においても、「決まっていない」が 37.6%となっており、約 4 割が後継者未定という結果に大きな変化はなかった。

属性別にみると、現経営者の年齢別では、年齢層が上がるにつれて「決まっている（予定者がいる）」の割合が高くなっている。一方、59 歳以下では「決まっていない」が 8 割強を占めている。

従業員数別では、従業員数「0 人」において、後継者が決まっている割合は 35.3%と、合計の数値に比べて 20 ポイント以上低くなっている。従業員数「1～5 人」になると 60.9%となり、「0 人」と比べて 20 ポイント以上の差が出ているため、従業員がまったくいない事業者と少しでもいる事業者とでは、大きな性質の違いがあることがうかがえる。

事業承継への準備状況別では、準備できていると認識している企業では「決まっている（予定者がいる）」の割合が高く、準備ができていない、または必要性を感じていない企業では「決まっていない」の割合が高い傾向がみられた。

M&A の関心別では、「関心がある」と回答する企業では、後継者が「決まっていない」割合が、全体の数値と比べて 20 ポイント弱高くなっている。顕著な結果であるが、後継者が決まっていないからこそ M&A に関心をもっているのか、M&A に関心をもち調整中の段階であるため（現状は）後継者が決まっていないのか、把握した上で今後の施策を検討していく必要がある。



前回 (H29)	決まっていない	決まっている (予定者がいる)
	37.6%	62.4%

後継者について

(上段：件数、下段：%)

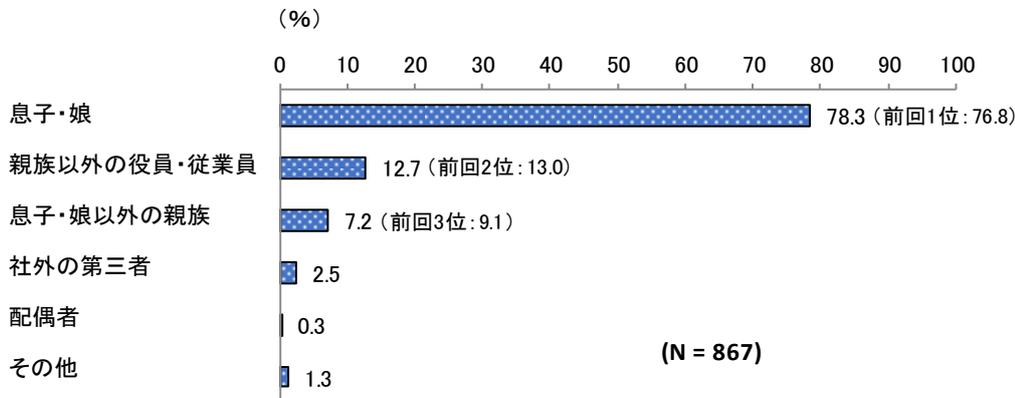
		調査数	決まっている (予定者がいる)	決まっていない	
合 計		1409	869	540	
		100.0	61.7	38.3	
従業員数	0人	116	41	75	
		100.0	35.3	64.7	
	1～5人	580	353	227	
		100.0	60.9	39.1	
	6～10人	213	136	77	
		100.0	63.8	36.2	
	11～20人	198	140	58	
		100.0	70.7	29.3	
	21～30人	99	68	31	
		100.0	68.7	31.3	
現経営者の年齢層	31～50人	100	70	30	
		100.0	70.0	30.0	
	51～100人	57	36	21	
		100.0	63.2	36.8	
	101～300人	37	18	19	
		100.0	48.6	51.4	
	301人以上	2	2	0	
		100.0	100.0	0.0	
	59歳以下	53	9	44	
		100.0	17.0	83.0	
事業承継に状況に対する	60歳～64歳	320	178	142	
		100.0	55.6	44.4	
	65歳～69歳	391	223	168	
		100.0	57.0	43.0	
	70歳～74歳	397	276	121	
		100.0	69.5	30.5	
	75歳～79歳	151	116	35	
		100.0	76.8	23.2	
80歳以上	75	57	18		
	100.0	76.0	24.0		
事業承継に状況に対する	十分準備できている	124	114	10	
		100.0	91.9	8.1	
	ある程度準備できている	508	442	66	
		100.0	87.0	13.0	
	あまり準備できていない	304	187	117	
		100.0	61.5	38.5	
事業承継に状況に対する	準備できていない	251	58	193	
		100.0	23.1	76.9	
	現時点で準備の必要性はない	181	48	133	
		100.0	26.5	73.5	
	M&A に関心がある	関心がある	231	98	133
			100.0	42.4	57.6
あまり関心がない		532	334	198	
		100.0	62.8	37.2	
M&A に関心がない	関心がない	492	340	152	
		100.0	69.1	30.9	

(4) 後継者（後継予定者）との関係【問 16】

全体では、「息子・娘」が 78.3%と全体の 8 割弱が回答している。次いで、「親族以外の役員・従業員」の 12.7%、「息子・娘以外の親族」の 7.2%となっている。

前回調査においても、今回調査と同様に「息子・娘」が 76.8%と 8 割弱を占めている。

属性別にみても、標本数の少ない区分を除き、すべての項目で「息子・娘」の割合が最も高くなった。



(5) 事業承継するのに必要な期間【問 18】

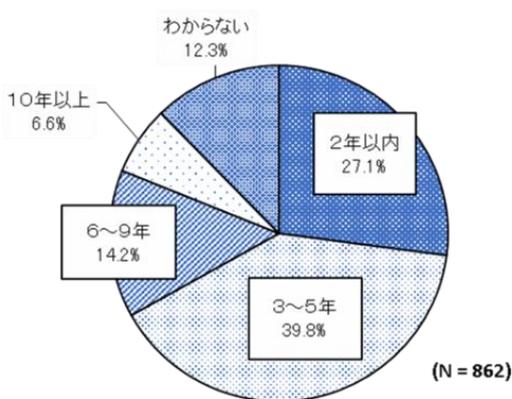
全体では、「3～5年」の 39.8%が最も高い割合となっており、全体の約 4 割を占めている。次いで、「2年以内」の 27.1%、「6～9年」の 14.2%となっている。

前回調査の結果をみると、「3～5年」が 40.9%と最も高く、次いで、「2年以内」が 24.7%、「6～10年」(※)が 19.2%となり、今回の調査と同様の傾向がみられる。

※今回の調査では「6～9年」、前回調査では「6～10年」と、やや選択肢が異なる。

属性別にみると、業種別では、ほとんどの業種が「3～5年」の割合が高くなっている。一方、専門・技術サービス業では「2年以内」が最も高く、4 割弱を占めている。

現経営者の年齢別では、75歳以上は「2年以内」の割合が高い傾向がある。一方、74歳以下では「3～5年」の割合が高くなっている。



前回 (H29)

2年以内	24.7%
3～5年	40.9%
6～10年	19.2%
10年以上	6.3%
わからない	8.9%

後継者(後継予定者)に事業承継するのに必要な期間

(上段：件数、下段：%)

	調査数	2年以内	3～5年	6～9年	10年以上	わからない	
		件数	件数	件数	件数	件数	
合計	862	234	343	122	57	106	
	100.0	27.1	39.8	14.2	6.6	12.3	
業種	建設業	325	80	137	45	22	41
		100.0	24.6	42.2	13.8	6.8	12.6
	製造業	154	42	60	21	13	18
		100.0	27.3	39.0	13.6	8.4	11.7
	情報通信業	6	2	3	1	0	0
		100.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
	運輸業	29	6	13	4	1	5
		100.0	20.7	44.8	13.8	3.4	17.2
	卸売業	75	19	28	14	2	12
		100.0	25.3	37.3	18.7	2.7	16.0
	小売業	74	23	25	13	6	7
		100.0	31.1	33.8	17.6	8.1	9.5
	不動産、物品賃貸業	32	9	10	4	4	5
		100.0	28.1	31.3	12.5	12.5	15.6
	専門・技術サービス業	35	13	8	6	3	5
		100.0	37.1	22.9	17.1	8.6	14.3
	宿泊業	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	5	2	2	0	0	1
		100.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	6	2	0	1	
	100.0	25.0	50.0	16.7	0.0	8.3	
教育、学習支援業	10	2	5	2	1	0	
	100.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0	
医療・福祉	18	2	11	3	1	1	
	100.0	11.1	61.1	16.7	5.6	5.6	
その他のサービス業	29	8	15	3	1	2	
	100.0	27.6	51.7	10.3	3.4	6.9	
その他	35	17	10	1	1	6	
	100.0	48.6	28.6	2.9	2.9	17.1	
現経営者の年齢層	59歳以下	9	3	0	1	3	2
		100.0	33.3	0.0	11.1	33.3	22.2
	60歳～64歳	177	19	68	54	15	21
		100.0	10.7	38.4	30.5	8.5	11.9
	65歳～69歳	222	52	102	33	10	25
		100.0	23.4	45.9	14.9	4.5	11.3
	70歳～74歳	273	76	117	26	24	30
		100.0	27.8	42.9	9.5	8.8	11.0
75歳～79歳	115	52	38	4	4	17	
	100.0	45.2	33.0	3.5	3.5	14.8	
80歳以上	56	30	13	3	1	9	
	100.0	53.6	23.2	5.4	1.8	16.1	

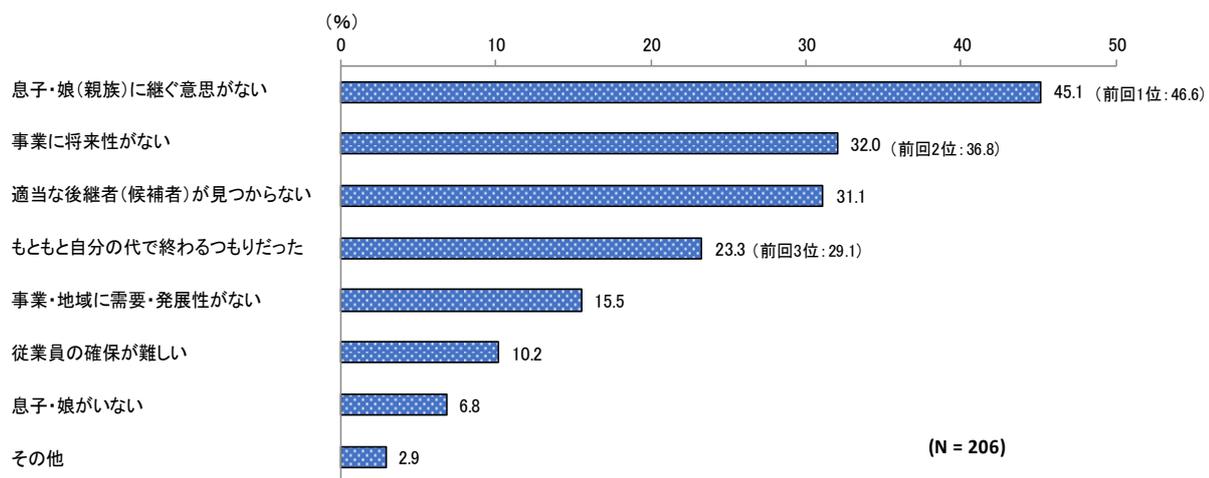
〔6〕 廃業したい理由【問 21】

全体では、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」の 45.1%が最も高い割合となっており、次いで、「事業に将来性がない」の 32.0%、「適当な後継者（候補者）が見つからない」の 31.1%となっている。前回調査の結果をみると、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」が 46.6%と最も高く、次いで「事業に将来性がない」が 36.8%、「もともと自分の代で終わるつもりだった」が 29.1%、「適当な後継者（候補者）が見つからない」が 21.4%となった。前回調査と比べて、「適当な後継者（候補者）が見つからない」は今回調査のほうが 10 ポイント弱高くなっている。経営者の高齢化に伴い、問題がより顕在化してきた可能性がある。

属性別でみると、現経営者の年齢別では、79 歳以下のすべての年代で「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」の割合が高くなっている。一方、80 歳以上では「事業に将来性がない」が最も高い。

直近の年間売上高別では、売上高 5 千万円以下の企業では「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」が最も高く、5 千万円超の企業では「適当な後継者（候補者）が見つからない」が最も高くなっている（※ただし「3 億円以上」の企業は回答なし）。

直近の当期利益別では、「事業に将来性がない」において赤字企業が黒字企業より 10.1 ポイント上回っている。一方、「従業員の確保が難しい」においては、黒字企業が赤字企業より 8.9 ポイント上回る結果となった。



「廃業したい理由」		(上段：件数、下段：%)								
		調査数	息子・娘がいない	息子・娘(親族)に継ぐ意思がない	適当な後継者(候補者)が見つからない	事業に将来性がない	事業・地域に需要・発展性がない	従業員の確保が難しい	もともと自分の代で終わるつもりだった	その他
合計		206	14	93	64	66	32	21	48	6
		100.0	6.8	45.1	31.1	32.0	15.5	10.2	23.3	2.9
直近の年間売上高	500 万円以下	44	5	20	13	11	7	1	5	0
		100.0	11.4	45.5	29.5	25.0	15.9	2.3	11.4	0.0
	500 万円超～1千万円以下	44	2	22	9	13	7	6	13	1
		100.0	4.5	50.0	20.5	29.5	15.9	13.6	29.5	2.3
	1千万円超～3千万円以下	75	5	31	23	27	14	3	18	3
		100.0	6.7	41.3	30.7	36.0	18.7	4.0	24.0	4.0
	3千万円超～5千万円以下	16	1	12	7	4	3	4	2	1
		100.0	6.3	75.0	43.8	25.0	18.8	25.0	12.5	6.3
5千万円超～1億円以下	18	1	6	8	6	0	4	6	1	
	100.0	5.6	33.3	44.4	33.3	0.0	22.2	33.3	5.6	
1億円超～3億円以下	4	0	1	2	1	1	2	2	0	
	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
当期利益	黒字	77	3	37	28	19	13	11	21	2
		100.0	3.9	48.1	36.4	24.7	16.9	14.3	27.3	2.6
	赤字	92	7	41	25	32	14	5	21	3
		100.0	7.6	44.6	27.2	34.8	15.2	5.4	22.8	3.3
現経営者の年齢層	59歳以下	3	0	2	0	2	1	2	0	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
	60歳～64歳	28	1	17	5	9	2	2	8	0
		100.0	3.6	60.7	17.9	32.1	7.1	7.1	28.6	0.0
	65歳～69歳	61	4	25	20	20	11	10	13	2
		100.0	6.6	41.0	32.8	32.8	18.0	16.4	21.3	3.3
	70歳～74歳	68	5	31	26	18	10	6	20	2
	100.0	7.4	45.6	38.2	26.5	14.7	8.8	29.4	2.9	
75歳～79歳	27	2	12	9	8	3	1	4	1	
	100.0	7.4	44.4	33.3	29.6	11.1	3.7	14.8	3.7	
80歳以上	12	1	4	2	5	3	0	3	1	
	100.0	8.3	33.3	16.7	41.7	25.0	0.0	25.0	8.3	

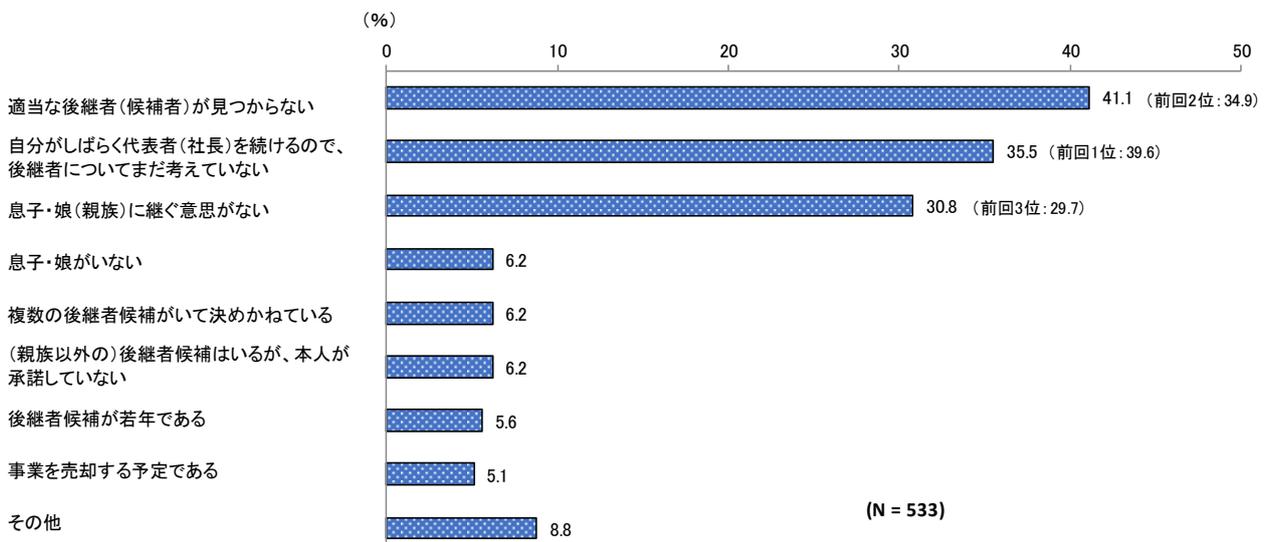
(7) 後継者（後継予定者）が決まっていない理由【問 22】

全体では、「適当な後継者（候補者）が見つからない」の41.1%が最も高い割合となっている。次いで、「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」の35.5%、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」の30.8%となっている。

前回調査の結果をみると、「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」が39.6%、「適当な後継者（候補者）が見つからない」が34.9%と突出して高く、次いで、「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」が29.7%であり、近い傾向となっている。

属性別にみると、現経営者の年齢別では、理由についてバラつきがみられる。59歳以下では「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」が約7割に上る一方、75歳以上では「息子・娘（親族）に継ぐ意思がない」の割合が高くなっている。また、60歳～74歳以下では、全体結果と同様に「適当な後継者（候補者）が見つからない」が最も高い割合となった。

事業承継に対する準備状況別では、準備ができていないと回答する企業では「適当な後継者（候補者）が見つからない」が半数を超える結果となっている。そして、準備の必要性を感じていない企業においては、「自分がしばらく代表者（社長）を続けるので、後継者についてまだ考えていない」の割合が約6割に上っている。



後継者（後継予定者）が決まっていない理由

(上段：件数、下段：%)

	調査数	理由									
		息子・娘がいない	息子・娘(親族)に継ぐ意思がない	適当な後継者(候補者)が見つからない	複数の後継者候補がいて決めかねている	自分がしばらく代表者(社長)を続けるので、後継者についてまだ考えていない	後継者候補が若年である	(親族以外の)後継者候補はいるが、本人が承諾していない	事業を売却する予定である	その他	
合計	533	33	164	219	33	189	30	33	27	47	
	100.0	6.2	30.8	41.1	6.2	35.5	5.6	6.2	5.1	8.8	
現経営者の年齢層	59歳以下	44	10	4	10	1	31	4	0	3	0
		100.0	22.7	9.1	22.7	2.3	70.5	9.1	0.0	6.8	0.0
	60歳～64歳	142	9	42	68	3	52	11	10	5	12
		100.0	6.3	29.6	47.9	2.1	36.6	7.7	7.0	3.5	8.5
	65歳～69歳	167	3	48	74	18	46	7	10	7	14
		100.0	1.8	28.7	44.3	10.8	27.5	4.2	6.0	4.2	8.4
	70歳～74歳	116	9	47	48	2	37	5	9	8	13
		100.0	7.8	40.5	41.4	1.7	31.9	4.3	7.8	6.9	11.2
75歳～79歳	34	1	13	12	4	12	1	1	3	3	
	100.0	2.9	38.2	35.3	11.8	35.3	2.9	2.9	8.8	8.8	
80歳以上	18	0	5	6	5	5	1	3	0	3	
	100.0	0.0	38.9	33.3	27.8	27.8	5.6	16.7	5.6	16.7	
事業承継状況に対する	十分準備できている	10	0	1	5	1	1	2	2	0	2
		100.0	0.0	10.0	50.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	ある程度準備できている	66	4	8	24	9	24	5	3	6	7
		100.0	6.1	12.1	36.4	13.6	36.4	7.6	4.5	9.1	10.6
	あまり準備できていない	115	4	35	50	12	39	6	13	4	6
		100.0	3.5	30.4	43.5	10.4	33.9	5.2	11.3	3.5	5.2
準備できていない	191	14	84	106	6	44	8	10	15	11	
	100.0	7.3	44.0	55.5	3.1	23.0	4.2	5.2	7.9	5.8	
現時点で準備の必要性はない	132	10	30	30	4	78	9	4	0	17	
	100.0	7.6	22.7	22.7	3.0	59.1	6.8	3.0	0.0	12.9	

3. 事業承継の準備の状況

(1) 事業承継に対する準備状況【問 26】

全体では、【準備できている】(「十分準備できている」(9.0%) + 「ある程度準備できている」(37.3%)) が 46.3%、【準備できていない】(「あまり準備できていない」(22.2%) + 「準備できていない」(18.4%)) が 40.6%となっており、【準備できている】が 5.7 ポイント上回っている。

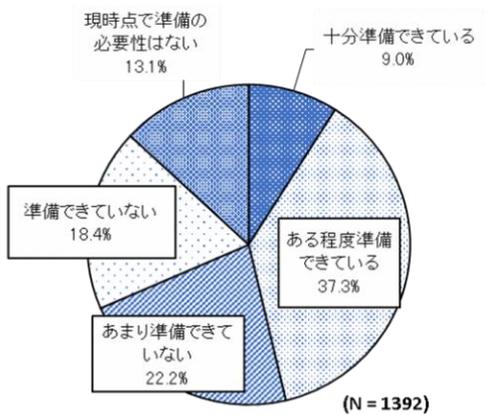
一方、「現時点で準備の必要性はない」が 13.1%と、1 割強を占めている。

前回調査の結果と比べると、【準備できている】(「十分準備できている」(7.0%) + 「ある程度準備できている」(36.9%)) が 43.9%と 2.4 ポイント高くなり、【準備できていない】(「あまり準備できていない」(26.4%) + 「準備できていない」(17.7%)) が 44.1%と 3.5 ポイント低くなっており、改善の傾向がみられる。

属性別でみると、現経営者の年齢別では、60 歳以上のすべての年齢層で「ある程度準備できている」が最も高い割合となっている。一方、59 歳以下においては「現時点で準備の必要性はない」が最も高く、5 割半ばを占めている。

後継者の有無別では、後継者が決まっている企業において、「ある程度準備できている」割合が半数以上を占め、決まっていない企業より 39.4 ポイント上回っている。また、後継者が決まっていないと回答する企業では、「準備できていない」の割合が 4 割弱を占めている。

従業員別にみると、従業員数 5 人以下では【準備できていない】(「あまり準備できていない」 + 「準備できていない」) が、【準備できている】(「十分準備できている」 + 「ある程度準備できている」) を上回っている。前回調査でも従業員数 20 人以下で同様の傾向となっていたが、今回調査ではより小規模な事業者で準備に取り掛かれていない状況がみられた。



前回 (H29)	十分準備できている	ある程度準備できている	あまり準備できていない	準備できていない	現時点で準備の必要性はない
	7.0%	36.9%	26.4%	17.7%	11.9%

事業承継に対する準備状況

(上段：件数、下段：%)

		調査数	十分準備できている	ある程度準備できている	あまり準備できていない	準備できていない	現時点で準備の必要性はない
合計		1392	125 100.0	519 37.3	309 22.2	256 18.4	183 13.1
従業員数	0人	112	8 100.0	33 29.5	12 10.7	34 30.4	25 22.3
	1～5人	564	46 100.0	181 32.1	138 24.5	122 21.6	77 13.7
	6～10人	218	18 100.0	80 36.7	50 22.9	45 20.6	25 11.5
	11～20人	198	13 100.0	87 43.9	49 24.7	29 14.6	20 10.1
	21～30人	97	12 100.0	43 44.3	19 19.6	14 14.4	9 9.3
	31～50人	98	14 100.0	48 49.0	19 19.4	8 8.2	9 9.2
	51～100人	58	6 100.0	32 55.2	13 22.4	2 3.4	5 8.6
	101～300人	38	7 100.0	10 26.3	7 18.4	2 5.3	12 31.6
	301人以上	2	0 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	現経営者の年齢層	59歳以下	54	1 100.0	7 13.0	10 18.5	7 13.0
60歳～64歳		322	12 100.0	102 31.7	87 27.0	79 24.5	42 13.0
65歳～69歳		392	31 100.0	136 34.7	102 26.0	84 21.4	39 9.9
70歳～74歳		384	40 100.0	172 44.8	76 19.8	59 15.4	37 9.6
75歳～79歳		144	18 100.0	68 47.2	24 16.7	14 9.7	20 13.9
80歳以上		74	20 100.0	29 39.2	9 12.2	9 12.2	7 9.5
後継者に		決まっている(予定者がいる)	849	114 100.0	442 52.1	187 22.0	58 6.8
	決まっていない	519	10 100.0	66 12.7	117 22.5	193 37.2	133 25.6

(2) M&Aにおける課題【問 36】

全体では、「親族・役員・従業員から理解を得ること」が 37.4%と最も高い割合となっている。次いで、「取引先との関係を維持すること」の 35.7%、「判断材料としての情報が不足している」の 19.4%となっている。

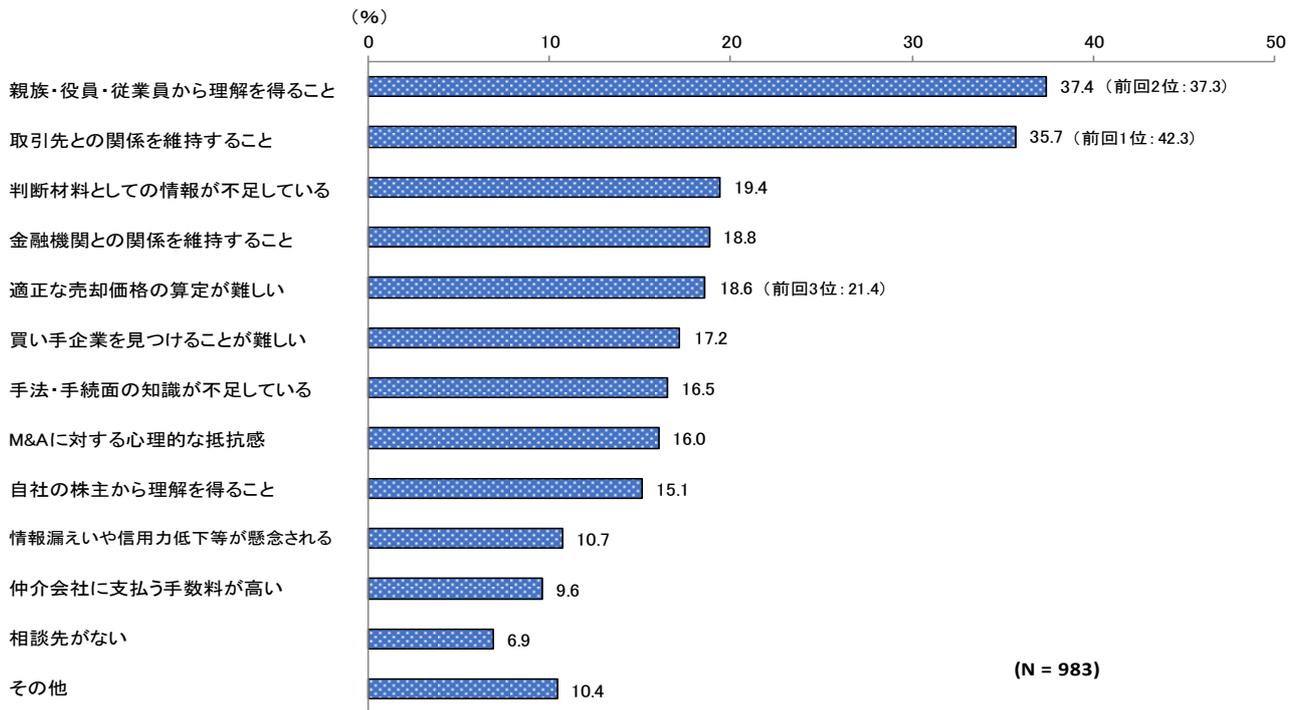
また、「相談先がない」が 6.9%と、1割未満の企業が回答しており、M&A に対しての情報源が不足していることがわかる。

前回調査の結果をみると、「取引先との関係を維持すること」が 42.3%と最も高く、次いで、「親族・役員・従業員から理解を得ること」が 37.3%、「適正な売却価格の算定が難しい」が 21.4%となっている。各選択肢の回答割合にやや変動はあるものの、前回調査から大きな傾向の変化はみられなかった。

属性別にみると、現経営者の年齢別では、いずれの年齢層でも「親族・役員・従業員から理解を得ること」と「取引先との関係を維持すること」の割合が高くなっている。特に 59 歳以下では「親族・役員・従業員から理解を得ること」が 5割強となっている。

M&A への関心別では、関心があると回答する企業では「取引先との関係を維持すること」が最も高い割合となっている。一方、関心がないと回答する企業では「親族・役員・従業員から理解を得ること」が最も高い割合となった。

また、関心があると回答する企業では「買い手企業を見つけることが難しい」、「適正な売却価格の算定が難しい」や「仲介会社に支払う手数料が高い」の割合も高く、それぞれ全体結果より 10ポイント以上上回っている。



M&A をする場合、障壁・課題と感じるもの

(上段：件数、下段：%)

	調査数	自社の株主から理解を得ること	親族・役員・従業員から理解を得ること	取引先との関係を維持すること	金融機関との関係を維持すること	情報漏えいや信用力低下等が懸念される	相談先がない	手法・手続面の知識が不足している	買い手企業を見つけることが難しい	適正な売却価格の算定が難しい	仲介会社に支払う手数料が高い	M&Aに対する心理的な抵抗感	判断材料としての情報が不足している	その他
合計	983	148	368	351	185	105	68	162	169	183	94	157	191	102
	100.0	15.1	37.4	35.7	18.8	10.7	6.9	16.5	17.2	18.6	9.6	16.0	19.4	10.4
現経営者の年齢層	59歳以下	42	8	22	14	8	6	3	4	8	12	7	6	5
		100.0	19.0	52.4	33.3	19.0	14.3	7.1	9.5	19.0	28.6	16.7	14.3	23.8
	60歳～64歳	253	37	110	94	47	30	16	44	48	49	33	46	47
		100.0	14.6	43.5	37.2	18.6	11.9	6.3	17.4	19.0	19.4	13.0	18.2	18.6
	65歳～69歳	299	50	105	108	55	26	16	52	48	51	21	50	52
		100.0	16.7	35.1	36.1	18.4	8.7	5.4	17.4	16.1	17.1	7.0	16.7	17.4
	70歳～74歳	250	28	86	85	48	33	20	39	41	48	20	37	51
	100.0	11.2	34.4	34.0	19.2	13.2	8.0	15.6	16.4	19.2	8.0	14.8	20.4	
75歳～79歳	85	9	24	30	16	6	4	14	16	16	6	14	20	
	100.0	10.6	28.2	35.3	18.8	7.1	4.7	16.5	18.8	18.8	7.1	16.5	23.5	
80歳以上	42	12	17	16	7	3	7	6	7	5	6	4	9	
	100.0	28.6	40.5	38.1	16.7	7.1	16.7	14.3	16.7	11.9	14.3	9.5	21.4	
(M&A) への関心別	関心がある	234	37	89	99	58	30	14	53	77	78	49	35	56
		100.0	15.8	38.0	42.3	24.8	12.8	6.0	22.6	32.9	33.3	20.9	15.0	23.9
	あまり関心がない	435	58	160	164	78	47	36	76	62	79	29	75	95
		100.0	13.3	36.8	37.7	17.9	10.8	8.3	17.5	14.3	18.2	6.7	17.2	21.8
関心がない	298	48	114	82	43	26	17	31	26	22	14	45	39	
	100.0	16.1	38.3	27.5	14.4	8.7	5.7	10.4	8.7	7.4	4.7	15.1	13.1	

5. 事業承継を進める上で障害や課題となっている(なると思われる)事項

(1) 障害や課題について(複数回答)【問28】

全体では、「本人(後継者)との意思疎通」が28.0%と最も高い割合となっている。次いで、「取引先との関係の維持」の27.1%、「後継者の養成」の24.5%となっている。全選択肢18件のうち10~20%の割合を占める選択肢が8つあり、各事業者によってさまざまな障害や課題を感じている状況がうかがえる。

前回調査の結果をみると、「後継者の養成」が29.4%と最も高く、次いで「後継者(候補)の資質・能力の不足」が22.3%、「経営理念・経営方針の浸透」が20.2%となった。また、全選択肢18件のうち10~20%の割合を占める選択肢は6つあり、前回の調査と同様、さまざまな項目に回答が散らばっている傾向がみられる。

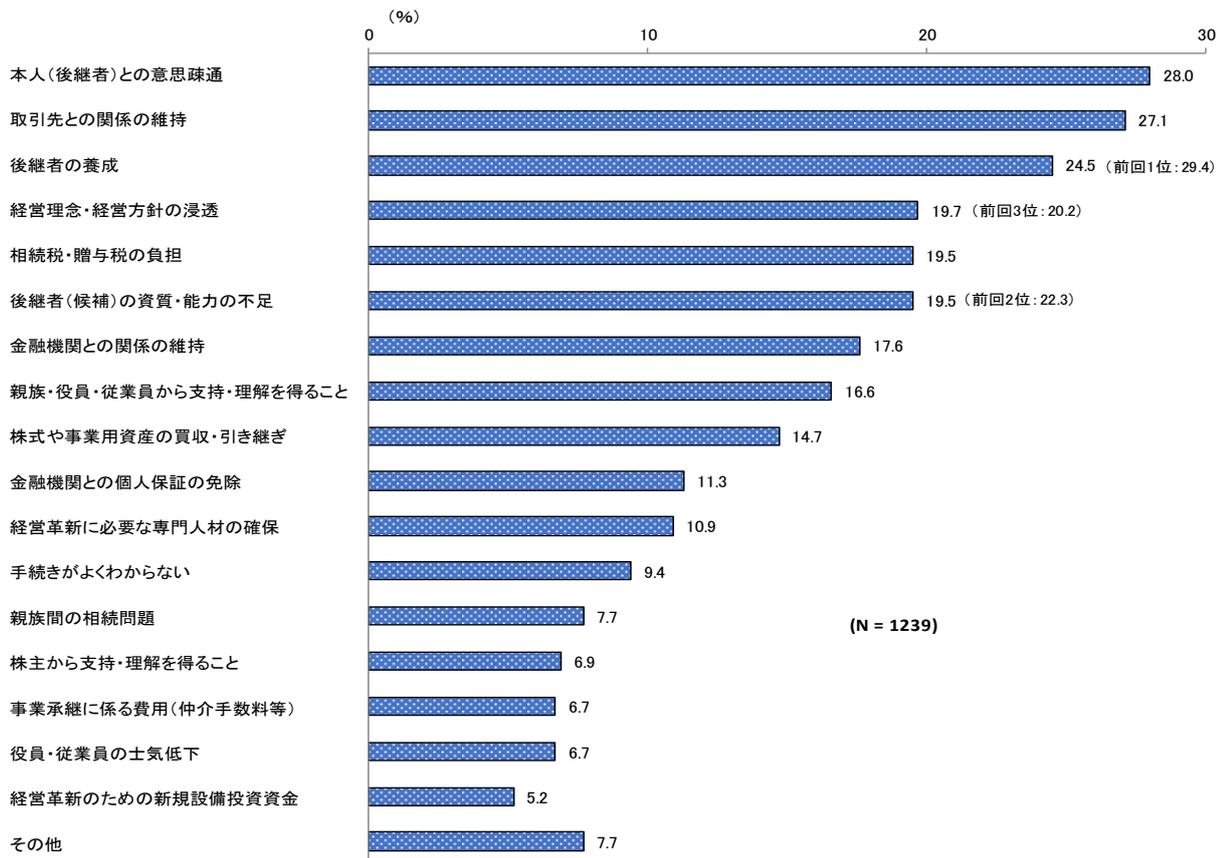
属性別にみると、業種別では、障害となる事項について差がみられる。製造業、卸売業では「取引先との関係の維持」の割合が最も高くなっている。建設業、運輸業、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療・福祉では「本人(後継者)との意思疎通」の割合が最も高くなった。

現経営者の年齢別では、59歳以下、65歳~69歳では「後継者の養成」が最も高く、60歳~64歳、75歳~79歳では「取引先との関係の維持」が、70歳~74歳では「本人(後継者)との意思疎通」が最も高くなっている。また、80歳以上では「取引先との関係の維持」と「本人(後継者)との意思疎通」が同率で最も高い。

直近の年間売上高別では、売上高が高い企業ほど「相続税・贈与税の負担」の割合が高い傾向がみられ、3億円超の企業では、その割合が約3割に上っている。

後継者の有無別では、後継者が決まっていると回答する企業では「本人(後継者)との意思疎通」の割合が最も高くなっている。一方、決まっていないと回答する企業では「後継者の養成」が最も高い結果となった。

事業承継に対する準備状況別では、十分に準備できていると回答する企業では「経営理念・経営方針の浸透」が最も高い割合となっている。一方、準備できていないと回答する企業では「本人(後継者)との意思疎通」の割合が最も高い結果となった。



(N = 1239)

事業承継を進める上で障害や課題となっている事項

(上段:件数、下段:%)

	調査数	経営理念・経営方針の浸透	親族・役員・従業員から支持・理解を得ること	株主から支持・理解を得ること	取引先との関係の維持	金融機関との関係の維持	相続税・贈与税の負担	親族間の相続問題	金融機関との個人保証の免除	株式や事業用資産の買収・引き継ぎ	経営革新に必要な専門人材の確保	経営革新のための新規設備投資資金	後継者(候補)の資質・能力の不足	本人(後継者)との意思疎通	事業承継に係る費用(仲介手数料等)	後継者の養成	手続きがよくわからない	役員・従業員の士気低下	その他	
合計	1239	244	206	85	336	218	241	95	140	182	135	64	242	347	83	303	117	83	96	
	100.0	19.7	16.6	6.9	27.1	17.6	19.5	7.7	11.3	14.7	10.9	5.2	19.5	28.0	6.7	24.5	9.4	6.7	7.7	
業種	建設業	472	89	99	18	135	79	87	30	35	67	61	16	95	147	34	116	49	28	35
		100.0	18.9	18.9	3.8	28.6	16.7	18.4	6.4	7.4	14.2	12.9	3.4	20.1	31.1	7.2	24.6	10.4	5.9	7.4
	製造業	205	43	27	24	62	52	51	18	36	42	22	22	42	50	18	49	21	14	16
		100.0	21.0	13.2	11.7	30.2	25.4	24.9	8.8	17.6	20.5	10.7	10.7	20.5	24.4	8.8	23.9	10.2	6.8	7.8
	情報通信業	8	1	2	1	2	3	3	0	2	4	0	0	2	3	3	2	2	0	0
		100.0	12.5	25.0	12.5	25.0	37.5	37.5	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0
	運輸業	42	12	11	3	12	9	8	2	4	6	5	0	8	13	1	9	0	4	4
		100.0	28.6	26.2	7.1	28.6	21.4	19.0	4.8	9.5	14.3	11.9	0.0	19.0	31.0	2.4	21.4	0.0	9.5	9.5
	卸売業	94	15	8	7	34	12	18	8	18	18	12	3	17	19	7	15	6	5	7
		100.0	16.0	8.5	7.4	36.2	12.8	19.1	8.5	19.1	19.1	12.8	3.2	18.1	20.2	7.4	16.0	6.4	5.3	7.4
	小売業	115	24	18	6	27	21	21	12	20	15	10	6	22	26	6	30	14	5	9
		100.0	20.9	15.7	5.2	23.5	18.3	18.3	10.4	17.4	13.0	8.7	5.2	19.1	22.6	5.2	26.1	12.2	4.3	7.8
	不動産・物品賃貸業	49	10	4	7	9	7	12	5	6	9	0	1	5	10	3	9	3	0	4
		100.0	20.4	8.2	14.3	18.4	14.3	24.5	10.2	12.2	18.4	0.0	2.0	10.2	20.4	6.1	18.4	6.1	0.0	8.2
	専門・技術サービス業	46	7	9	2	9	5	7	3	2	4	4	2	10	14	4	12	3	3	3
		100.0	15.2	19.6	4.3	19.6	10.9	15.2	6.5	4.3	8.7	8.7	4.3	21.7	30.4	8.7	26.1	6.5	6.5	6.5
	宿泊業	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
飲食サービス業	5	1	2	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	2	0	2	1	1	
	100.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	20.0	
生活関連サービス業・娯楽業	20	4	2	1	3	2	4	1	3	3	3	1	4	10	0	3	0	3	2	
	100.0	20.0	10.0	5.0	15.0	10.0	20.0	5.0	15.0	15.0	15.0	5.0	20.0	50.0	0.0	15.0	0.0	15.0	10.0	
教育・学習支援業	9	2	4	1	1	2	1	0	1	0	1	0	1	1	1	4	0	2	1	
	100.0	22.2	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	44.4	0.0	22.2	11.1	
医療・福祉	1000	213	9	1	6	4	4	1	2	0	5	7	12	11	7	2	4	3	3	
	100.0	21.3	0.9	0.1	0.6	0.4	0.4	0.1	0.2	0.0	0.5	0.7	1.2	1.1	0.7	0.2	0.4	0.3	0.3	
その他のサービス業	43	10	7	5	10	10	12	4	5	4	4	4	3	7	13	2	14	5	4	
	100.0	23.3	16.3	11.6	23.3	23.3	27.9	9.3	11.6	9.3	9.3	7.0	16.3	30.2	4.7	32.6	11.6	9.3	9.3	
その他	65	9	10	8	14	3	7	6	2	4	4	4	4	17	2	27	7	7	6	
	100.0	13.8	15.4	12.3	21.5	4.6	10.8	9.2	3.1	6.2	6.2	6.2	6.2	26.2	3.1	41.5	10.8	10.8	9.2	
直近の年間売上高	500万円以下	48	8	6	3	11	7	3	3	5	1	0	4	10	8	4	10	6	1	7
		100.0	16.7	12.5	6.3	22.9	14.6	6.3	6.3	10.4	2.1	0.0	8.3	20.8	16.7	8.3	20.8	12.5	2.1	14.6
	500万円超~1千万円以下	75	18	7	3	25	9	8	4	7	4	6	1	15	20	1	15	17	1	9
		100.0	21.3	9.3	4.0	33.3	12.0	10.7	4.0	9.3	5.3	6.0	1.3	20.0	26.7	9.3	17.3	22.7	1.3	12.0
	1千万円超~3千万円以下	192	28	19	6	47	25	28	13	19	14	17	9	32	57	14	47	29	10	20
		100.0	14.6	9.9	3.1	24.5	13.0	14.6	6.8	9.9	7.3	8.9	4.7	17.2	29.7	7.3	24.5	15.1	5.2	10.4
	3千万円超~5千万円以下	135	16	15	5	33	25	21	17	15	17	12	5	28	15	28	18	5	10	10
		100.0	11.9	11.1	3.7	24.4	18.5	15.6	12.6	11.1	12.6	8.9	3.7	20.7	32.6	11.1	20.7	13.3	3.7	7.4
	5千万円超~1億円以下	182	44	33	9	50	31	34	15	21	34	23	15	41	58	15	44	14	10	9
		100.0	24.2	18.1	4.9	27.5	17.0	18.7	8.2	11.5	18.7	12.6	8.2	22.5	31.9	8.2	24.2	7.7	5.5	4.9
1億円超~3億円以下	306	68	60	21	84	66	58	21	36	50	32	21	61	83	15	79	23	24	23	
	100.0	22.2	19.9	6.9	27.5	21.6	19.0	6.9	11.8	16.3	10.5	6.9	19.9	27.1	4.9	25.8	7.5	7.8	7.5	
3億円超	1000	218	229	134	282	180	298	14	123	215	148	25	180	254	42	278	25	106	58	
	100.0	21.8	23.4	12.9	23.2	15.0	24.4	1.1	10.0	17.7	12.0	2.0	14.5	20.5	4.2	22.5	2.0	10.6	5.8	
現経営者の年齢層	59歳以下	48	6	16	3	14	10	14	9	4	7	5	6	9	13	7	18	6	7	5
		100.0	12.5	33.3	6.3	29.2	20.8	29.2	18.8	8.3	14.6	10.4	12.5	18.8	27.1	14.6	37.5	12.5	14.6	10.4
	60歳~64歳	306	59	62	22	96	61	52	28	38	54	28	18	70	86	24	90	24	24	24
		100.0	19.3	20.3	7.2	31.4	19.9	17.0	9.2	12.4	17.6	9.2	5.9	22.9	28.1	7.8	29.4	7.8	7.8	7.8
	65歳~69歳	356	61	61	33	80	45	58	14	39	48	49	13	70	92	22	103	39	24	24
		100.0	17.1	17.1	9.3	22.5	12.6	16.3	3.9	11.0	13.5	13.8	3.7	19.7	25.8	6.2	28.9	11.0	6.7	6.7
70歳~74歳	330	76	42	17	87	58	69	24	38	50	41	18	65	105	17	80	23	21	30	
	100.0	23.0	12.7	5.2	26.4	17.6	20.9	7.3	11.5	15.2	12.4	5.5	19.7	31.8	5.2	19.2	7.0	6.4	9.1	
75歳~79歳	125	29	15	3	36	29	29	11	15	17	8	6	18	31	9	21	17	6	6	
	100.0	23.2	12.0	2.4	28.8	23.2	23.2	8.8	12.0	13.6	6.4	4.8	14.4	24.8	7.2	16.8	13.6	4.8	4.8	
80歳以上	59	12	5	3	16	13	15	8	6	6	3	3	9	18	3	9	6	1	6	
	100.0	20.3	8.5	5.1	30.5	22.0	25.4	13.6	10.2	10.2	5.1	5.1	15.3	30.5	5.1	15.3	10.2	1.7	10.2	
後継者に決まっている(予定者がいる)	741	169	98	28	197	140	192	50	82	106	89	44	106	207	35	142	50	40	49	
	100.0	22.8	13.2	3.8	26.6	18.9	25.9	6.7	11.1	14.3	12.0	5.9	14.3	27.9	4.7	19.2	6.7	5.4	6.6	
決まっていない	477	68	100	56	131	75	47	45	56	75	43	19	130	133	47	155	65	42	46	
	100.0	14.3	21.0	11.7	27.5	15.7	9.9	9.4	11.7	15.7	9.0	4.0	27.3	27.9	9.9	32.5	13.6	8.8	9.6	
事業承継準備状況に對する	十分準備できている																			

(2) (1) で選んだ項目の中で、最も大きな障害になっている項目【問 29】

全体では、「本人（後継者）との意思疎通」が 12.6%と最も高い割合となっている。次いで、「後継者の養成」の 12.0%、「後継者（候補）の資質・能力の不足」の 11.5%となっている。後継者に関する回答が上位 3 項目を占めているが、全体として回答は分散しており、各事業者がそれぞれ異なる障害や課題を抱えている状況がうかがえる。

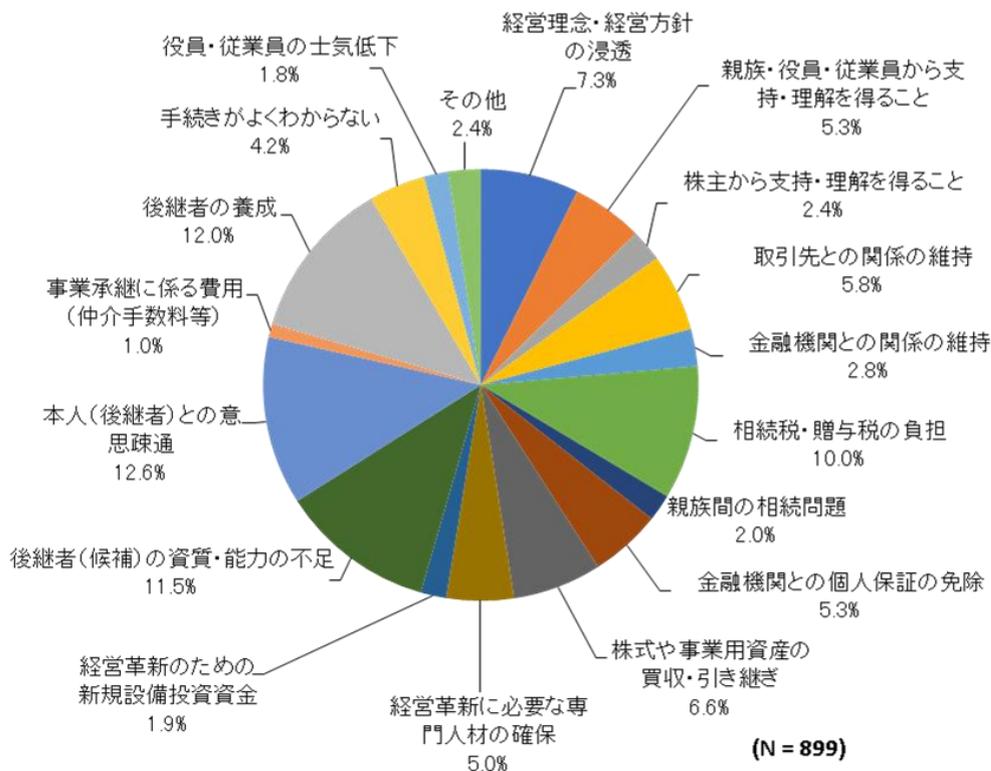
属性別にみると、市町村別では、障害の項目にバラつきがみられる。割合の高い主な回答としては「後継者（候補）の資質・能力の不足」「本人（後継者）との意思疎通」「後継者の養成」が挙げられる。

業種別においても、障害の項目に差がみられる。市町村別と同様、「後継者（候補）の資質・能力の不足」「本人（後継者）との意思疎通」「後継者の養成」の割合が高い業種が多い。そのほか、製造業、運輸業、卸売業では「相続税・贈与税の負担」の割合が最も高い結果となった。

現経営者の年齢別では、69 歳以下では「後継者の養成」が、70 歳～74 歳では「本人（後継者）との意思疎通」が、75 歳以上では「相続税・贈与税の負担」が最も高い結果となった。

後継者の有無別では、決まっていると回答する企業では「相続税・贈与税の負担」の割合が最も高くなっている。一方、決まっていないと回答する企業では「後継者の養成」が最も高い割合となった。

事業承継に対する準備状況別では、準備できている企業では「相続税・贈与税の負担」の割合が最も高くなっている。一方、準備できていない、準備の必要性がない企業では、「相続税・贈与税の負担」は上位 3 項目にも入らず、「あまり準備できていない」では「本人（後継者）との意思疎通」が、「準備できていない」では「後継者（候補）の資質・能力の不足」が、「現時点で準備の必要性はない」では「後継者の養成」が、それぞれ最も高くなっている。



最も大きな障害になっている項目

(上段：件数、下段：%)

	調査数	経営理念・経営方針の浸透	親族・役員・従業員からの支持・理解を得ること	株主から支拂・理解を得ること	取引先との関係の維持	金融機関との関係の維持	相続税・贈与税の負担	親族間の相続問題	金融機関との個人保証の免除	株式や事業用資産の買収・引き継ぎ	経営革新に必要な専門人材の確保	経営革新のための新規設備投資資金	後継者(候補)の資質・能力の不足	本人(後継者)との意思疎通	事業承継に係る費用(仲介手数料等)	後継者の妻	手続きがよくわからない	役員・従業員の士気低下	その他	
合計	899	66	48	22	52	25	90	18	48	59	45	17	103	113	9	108	38	16	22	
	100.0	7.3	5.3	2.4	5.8	2.8	10.0	2.0	5.3	6.6	5.0	1.9	11.5	12.6	1.0	12.0	4.2	1.8	2.4	
本社所在地について	富山市	333	22	19	13	16	11	30	6	16	28	24	7	36	4	34	12	4	6	
	100.0	6.8	5.7	3.9	4.8	3.3	9.0	1.8	4.8	4.8	7.2	2.1	10.8	13.5	1.2	10.2	3.6	1.2	1.8	
	高岡市	144	14	8	4	15	3	14	2	13	8	6	0	21	8	2	17	4	1	4
	100.0	9.7	5.6	2.8	10.4	2.1	9.7	1.4	9.0	5.6	4.2	0.0	14.8	5.6	1.4	11.8	2.8	0.7	2.8	
	射水市	87	8	6	1	3	2	12	3	2	3	5	1	9	11	0	11	3	3	4
	100.0	9.2	6.9	1.1	3.4	2.3	13.8	3.4	2.3	3.4	5.7	1.1	10.3	12.6	0.0	12.6	3.4	3.4	4.6	
	魚津市	38	3	2	1	0	2	4	0	3	2	1	1	5	5	0	4	2	2	1
	100.0	7.9	5.3	2.6	0.0	5.3	10.5	0.0	7.9	5.3	2.6	2.6	13.2	13.2	0.0	10.5	5.3	5.3	2.6	
	氷見市	27	1	1	1	3	0	2	0	1	1	1	1	3	4	0	5	2	0	1
	100.0	3.7	3.7	3.7	11.1	0.0	7.4	0.0	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	11.1	14.8	0.0	18.5	7.4	0.0	3.7
	清川市	24	2	0	1	0	0	3	0	3	1	1	0	3	4	1	4	0	0	1
	100.0	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	4.2	4.2	0.0	12.5	16.7	4.2	16.7	0.0	0.0	4.2	
	黒部市	39	3	6	0	1	0	6	0	0	3	0	1	4	3	1	5	4	2	0
	100.0	7.7	15.4	0.0	2.6	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	2.6	10.3	7.7	2.6	12.8	10.3	5.1	0.0	
	砺波市	41	3	1	0	3	0	1	2	2	4	0	1	10	8	0	5	0	0	1
	100.0	7.3	2.4	0.0	7.3	0.0	2.4	4.9	4.9	9.8	0.0	2.4	24.4	19.5	0.0	12.2	0.0	0.0	2.4	
	小矢部市	43	1	3	1	2	2	4	0	2	2	1	0	4	3	0	7	3	0	3
	100.0	2.3	7.0	2.3	4.7	4.7	9.3	0.0	4.7	4.7	2.3	0.0	9.3	18.6	0.0	16.3	7.0	0.0	7.0	
	南砺市	50	0	2	0	0	1	7	0	4	3	2	2	4	9	0	9	3	3	1
	100.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	14.0	0.0	8.0	6.0	4.0	4.0	8.0	18.0	0.0	18.0	6.0	6.0	2.0	
	舟橋村	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
上市町	21	5	0	0	3	1	2	0	2	1	0	2	2	3	0	0	0	0	0	
100.0	23.8	0.0	0.0	14.3	4.8	9.5	0.0	9.5	4.8	0.0	9.5	9.5	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
立山町	21	3	0	0	2	1	4	1	0	0	1	0	1	1	0	3	3	1	0	
100.0	14.3	0.0	0.0	9.5	4.8	19.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	14.3	14.3	4.8	0.0		
入善町	22	0	0	0	2	1	1	4	0	3	2	1	0	3	1	2	2	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	4.5	4.5	18.2	0.0	13.6	9.1	4.5	0.0	13.6	4.5	9.1	9.1	0.0	0.0		
朝日町	6	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	
100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0		
業種	建設業	345	20	22	5	22	10	31	6	5	28	27	5	44	5	35	14	8	5	
	100.0	5.8	6.4	1.4	6.4	2.9	9.0	1.7	1.4	8.1	7.8	1.4	12.8	15.4	1.4	10.1	4.1	2.3	1.4	
	製造業	148	13	5	4	10	3	17	2	17	9	3	3	15	15	0	16	7	3	6
	100.0	8.8	3.4	2.7	6.8	2.0	11.5	1.4	11.5	6.1	2.0	2.0	10.1	10.1	0.0	10.8	4.7	2.0	4.1	
	情報通信業	6	0	1	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	運輸業	31	4	5	0	1	1	5	0	2	1	1	0	4	2	0	5	0	0	
	100.0	12.9	16.1	0.0	3.2	3.2	16.1	0.0	6.5	3.2	3.2	0.0	12.9	6.5	0.0	16.1	0.0	0.0		
	卸売業	66	5	1	4	4	3	10	2	6	5	6	1	6	5	2	4	1	0	1
	100.0	7.6	1.5	6.1	6.1	4.5	15.2	3.0	9.1	7.6	9.1	1.5	9.1	7.6	3.0	6.1	1.5	0.0	1.5	
	小売業	87	7	1	2	5	0	8	1	9	4	4	4	10	7	0	15	6	1	3
	100.0	8.0	1.1	2.3	5.7	0.0	9.2	1.1	10.3	4.6	4.6	4.6	11.5	8.0	0.0	17.2	6.9	1.1	3.4	
	不動産・物品賃貸業	30	2	1	4	0	1	3	2	2	2	0	0	3	2	0	5	2	0	1
	100.0	6.7	3.3	13.3	0.0	3.3	10.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	10.0	6.7	0.0	16.7	6.7	0.0	3.3	
	専門・技術サービス業	33	0	1	1	4	1	2	1	0	2	1	1	4	8	1	4	2	0	0
	100.0	0.0	3.0	3.0	12.1	3.0	6.1	3.0	0.0	6.1	3.0	3.0	12.1	24.2	3.0	12.1	6.1	0.0	0.0	
	宿泊業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
飲食サービス業	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0		
100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	15	0	0	0	2	0	1	0	2	1	1	0	2	5	0	1	0	0		
100.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0	13.3	33.3	0.0	6.7	0.0	0.0			
教育、学習支援業	8	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0		
100.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0			
医療・福祉	28	8	2	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2	4	0	4	1	1		
100.0	28.6	7.1	0.0	0.0	3.6	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	0.0	14.3	3.6	3.6			
その他のサービス業	31	3	3	0	1	3	5	1	3	0	1	2	1	2	0	2	1	0		
100.0	9.7	9.7	0.0	3.2	9.7	16.1	3.2	9.7	0.0	3.2	6.5	3.2	6.5	0.0	6.5	3.2	0.0			
その他	47	1	3	2	1	0	2	2	2	0	3	1	7	3	0	15	2	3		
100.0	2.1	6.4	4.3	2.1	0.0	4.3	4.3	0.0	6.4	2.1	2.1	14.9	6.4	0.0	31.9	4.3	6.4			
経営者の年齢層	59歳以下	39	1	3	0	2	1	5	2	1	2	1	2	1	5	1	8	1	2	
	100.0	2.6	7.7	0.0	5.1	2.6	12.8	5.1	2.6	5.1	2.6	5.1	2.6	12.8	2.6	20.5	2.6	5.1		
	60歳～64歳	243	16	16	5	14	8	18	4	11	17	10	2	32	3	37	9	3	5	
	100.0	6.6	6.6	2.1	5.8	3.3	7.4	1.6	4.5	7.0	4.1	0.8	13.2	1.2	15.2	3.7	1.2	2.1		
	65歳～69歳	274	20	22	11	18	4	26	3	16	16	18	4	30	29	4	32	11	5	
	100.0	7.3	8.0	4.0	6.6	1.5	9.5	1.1	5.8	5.8	6.6	1.5	10.9	10.6	1.5	11.7	4.0	1.8		
	70歳～74歳	216	16	5	3	11	4	21	3	14	18	12	7	27	33	0	19	8	10	
	100.0	7.4	2.3	1.4	5.1	1.9	9.7	1.4	6.5	8.3	5.6	3.2	12.5	15.3	0.0	8.8	3.7	4.6		
75歳～79歳	79	10	2	0	3	6	11	3	5	5	2	2	9	6	0	8	5	0		
100.0	12.7	2.5	0.0	3.8	7.6	13.9	3.8	6.3	6.3	2.5	2.5	11.4	7.6	0.0	10.1	6.3	2.5			
80歳以上	34	3	0	0	2	2														

6. 今後の相談先や利用したい支援策

(1) 今後の相談先【問 32】

全体では、「税理士」が 30.5%と最も高い割合となっている。次いで、「役員、従業員」の 21.9%、「取引先金融機関」の 19.2%となっている。

前回調査においても、「税理士」が 44.8%と最も高く、次いで、「役員、従業員」が 30.3%となっているが、今回調査では、いずれも 10 ポイント程低くなっている。

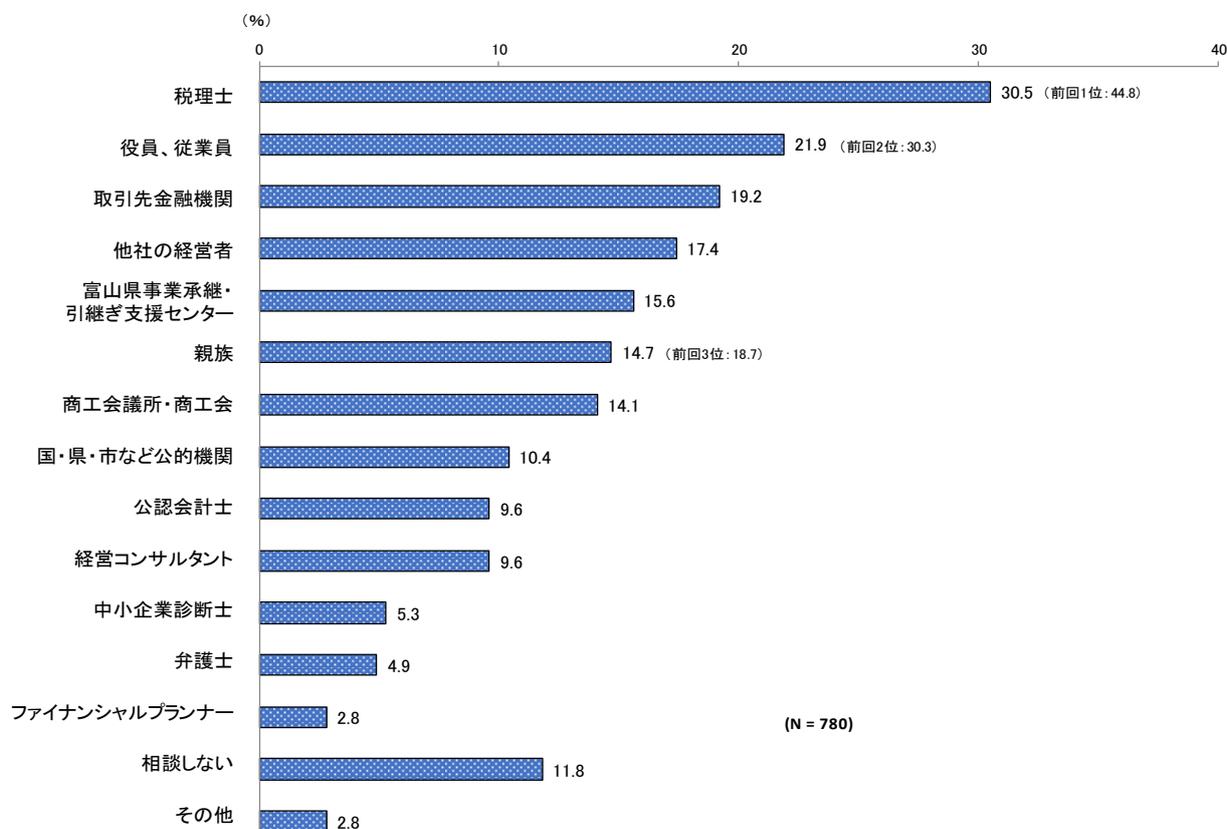
また、前回との比較においては、「富山県事業承継・引継ぎ支援センター」が、前回 6.8%から今回 15.6%と 8.8 ポイント高くなっているほか、「商工会議所・商工会」が 8.9%から 14.1% (+5.2%ポイント)、「国・県・市などの公的機関」が、前回 3.7%から今回 10.4% (+6.7 ポイント) と、公的機関の認知度が高くなり、相談先候補が多様化していることがうかがえる。

属性別にみると、現経営者の年齢別では、ほとんどの年齢層で「税理士」の割合が高くなっている。一方、59 歳以下においては「他社の経営者」が最も高く、4 割弱に上っている。

直近の年間売上高別では、500 万円以下の企業では、「親族」の割合が 2 割半ばであり、全体結果よりも 10 ポイント以上上回っている。

後継者の有無別では、後継予定者が決まっていると回答する企業では「税理士」の割合が最も高くなっている。一方、決まっていないと回答する企業では「役員、従業員」の割合が最も高くなった。

事業承継に対する準備状況別では、準備できていないと回答する企業では「富山県事業承継・引継ぎ支援センター（(公財) 富山県新世紀産業機構内）」が 3 割半ばと高く、全体結果よりも 10 ポイント以上上回っている。



		調査数	役員、従業員	親族	他社の経営者	税理士	公認会計士	弁護士	中小企業診断士	ファイナンシャルプランナー	取引先金融機関	経営コンサルタント	商工会議所・商工会	国・県・市など公的機関	富山県事業承継・引継ぎ支援センター ((公財)富山県新世紀産業機構内)	相談しない	その他
合計		780 100.0	171 21.9	115 14.7	136 17.4	238 30.5	75 9.6	38 4.9	41 5.3	22 2.8	150 19.2	75 9.6	110 14.1	81 10.4	122 15.6	92 11.8	22 2.8
直近の年間売上高	500万円以下	31 100.0	6 19.4	8 25.8	4 12.9	4 12.9	2 6.5	2 6.5	2 6.5	5 16.1	4 12.9	4 12.9	4 12.9	6 19.4	5 16.1	6 19.4	1 3.2
	500万円超～1千万円以下	47 100.0	6 12.8	6 12.8	8 17.0	12 25.5	4 8.5	2 4.3	1 2.1	1 2.1	6 12.8	2 4.3	7 14.9	3 6.4	8 17.0	7 14.9	0 0.0
	1千万円超～3千万円以下	112 100.0	24 21.4	22 19.6	19 17.0	32 28.6	8 7.1	6 5.4	6 5.4	2 1.8	20 17.9	5 4.5	22 19.6	18 16.1	13 11.6	16 14.3	1 0.9
	3千万円超～5千万円以下	80 100.0	4 5.0	9 11.3	18 22.5	19 23.8	6 7.5	1 1.3	6 7.5	1 1.3	12 15.0	5 6.3	22 27.5	10 12.5	19 23.8	9 11.3	1 1.3
	5千万円超～1億円以下	114 100.0	33 28.9	21 18.4	28 24.6	54 47.4	8 7.0	3 2.6	3 2.6	2 1.8	22 19.3	5 4.4	15 13.2	9 7.9	23 20.2	8 7.0	2 1.8
	1億円超～3億円以下	194 100.0	46 23.7	28 14.4	31 16.0	64 33.0	24 12.4	8 4.1	12 6.2	7 3.6	41 21.1	29 14.9	25 12.9	12 6.2	29 14.9	19 9.8	4 2.1
	3億円超	187 100.0	49 26.2	18 9.6	25 13.4	49 26.2	19 10.2	14 7.5	11 5.9	4 2.1	42 22.5	23 12.3	14 7.5	20 10.7	22 11.8	22 11.8	12 6.4
	現経営者の年齢層	59歳以下	38 100.0	10 27.8	6 16.7	13 36.1	12 33.3	1 2.8	3 8.3	1 2.8	2 5.6	7 19.4	5 13.9	6 16.7	3 8.3	5 13.9	2 5.6
60歳～64歳		218 100.0	52 23.9	29 13.3	41 18.8	60 27.5	19 8.7	9 4.1	14 6.4	5 2.3	40 18.3	23 10.6	35 16.1	22 10.1	40 18.3	26 11.9	10 4.6
65歳～69歳		225 100.0	53 23.6	30 13.3	33 14.7	76 33.8	26 11.6	11 4.9	9 4.0	6 2.7	50 22.2	16 7.1	27 12.0	24 10.7	41 18.2	32 14.2	5 2.2
70歳～74歳		187 100.0	32 17.1	30 16.0	36 19.3	53 28.3	18 9.6	8 4.3	10 5.3	3 1.6	36 19.3	23 12.3	23 12.3	18 9.6	22 11.8	17 9.1	4 2.1
75歳～79歳		68 100.0	15 22.1	10 14.7	7 10.3	23 33.8	6 8.8	4 5.9	5 7.4	4 5.9	12 17.6	4 5.9	13 19.1	10 14.7	9 13.2	8 11.8	1 1.5
80歳以上		37 100.0	7 18.9	9 24.3	4 10.8	12 32.4	4 10.8	2 5.4	1 2.7	1 2.7	5 13.5	2 5.4	3 8.1	2 5.4	5 13.5	5 13.5	1 2.7
後継者に決まっている		決まっている(予定者がいる)	433 100.0	81 18.7	50 11.5	61 14.1	159 36.7	46 10.6	18 4.2	25 5.8	9 2.1	84 19.4	43 9.9	64 14.8	40 9.2	53 12.2	49 11.3
	決まっていない	333 100.0	86 25.8	62 18.6	72 21.6	73 21.9	27 8.1	18 5.4	16 4.8	12 3.6	62 18.6	30 9.0	43 12.9	39 11.7	67 20.1	42 12.6	13 3.9
事業承継状況に対する	十分準備できている	48 100.0	12 25.0	7 14.6	8 16.7	16 33.3	7 14.6	2 4.2	2 4.2	3 6.3	6 12.5	2 4.2	1 2.1	4 8.3	2 4.2	9 18.8	0 0.0
	ある程度準備できている	257 100.0	58 22.6	28 10.9	29 11.3	86 33.5	22 8.6	11 4.3	19 7.4	4 1.6	46 17.9	30 11.7	37 14.4	24 9.3	29 11.3	31 12.1	11 4.3
	あまり準備できていない	200 100.0	41 20.5	31 15.5	38 19.0	65 32.5	23 11.5	14 7.0	6 3.0	6 3.0	44 22.0	21 10.5	33 16.5	23 11.5	23 11.5	13 6.5	3 1.5
	準備できていない	163 100.0	38 23.3	36 22.1	42 25.8	43 26.4	15 9.2	8 4.9	9 5.5	5 3.1	35 21.5	15 9.2	15 16.6	27 12.9	21 35.6	58 8.6	14 0.6
	現時点で準備の必要性はない	104 100.0	22 21.2	13 12.5	18 17.3	26 25.0	6 5.8	2 1.9	4 3.8	4 3.8	17 16.3	7 6.7	11 10.6	7 6.7	8 7.7	23 22.1	7 6.7

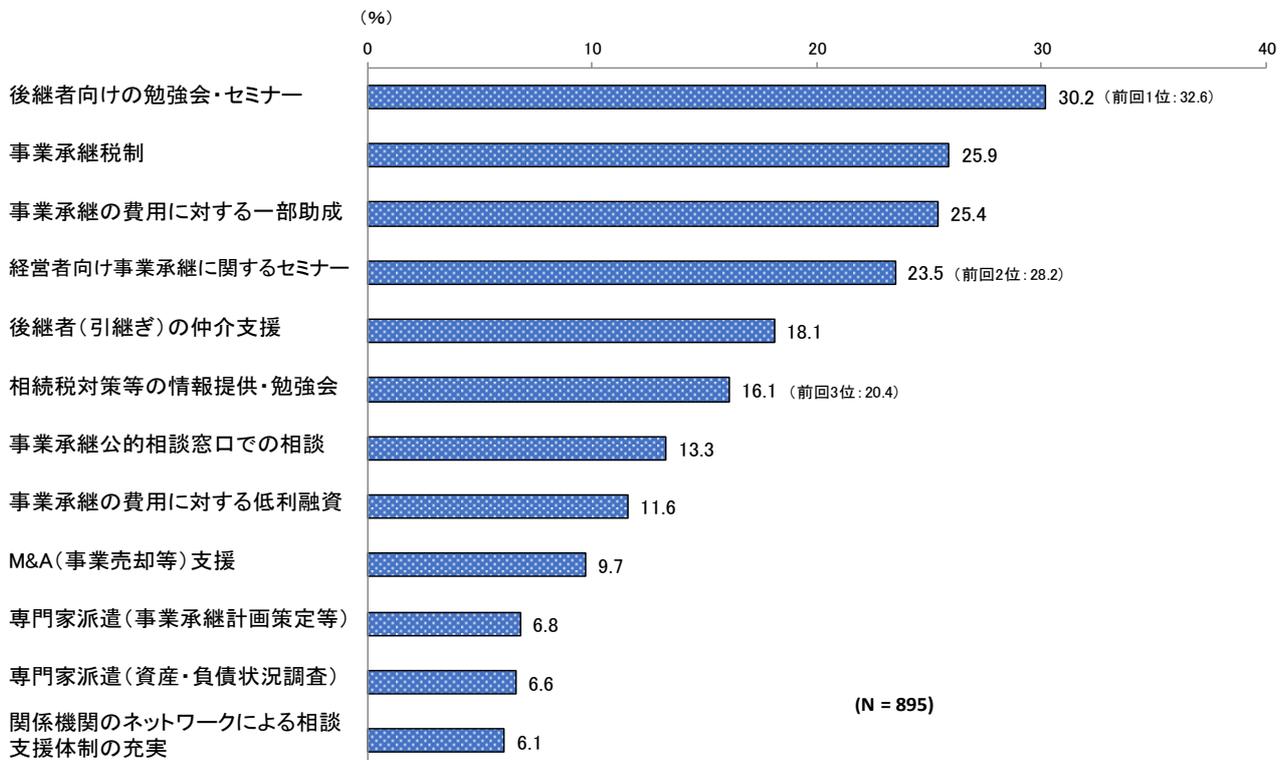
(2) 利用したい支援策【問 31】

全体では、「後継者向けの勉強会・セミナー」が 30.2%と最も高い割合となっている。次いで、「事業承継税制」の 25.9%、「事業承継の費用に対する一部助成」の 25.4%となっている。

前回調査の結果をみると、「後継者向けの勉強会・セミナー」が 32.6%と最も高く、次いで「経営者向け事業承継に関するセミナー」が 28.2%、「相続税対策等の情報提供・勉強会」が 20.4%となっている。前回調査では勉強会やセミナーが上位 3 項目を占めたが、今回調査では税制や助成など金銭的な支援が上位に入ってきている点が異なる。前回よりも事業承継への認識が高まり、より具体的な支援に目が向くようになってきている可能性がある。

属性別にみると、現経営者の年齢別では、59 歳以下、75 歳～79 歳で「事業承継の費用に対する一部助成」が、60 歳～64 歳で「後継者向けの勉強会・セミナー」が、80 歳以上で「後継者向けの勉強会・セミナー」「事業承継税制」が同率で最も高くなっている。

後継者の有無別では、後継予定者が決まっていると回答する企業では「後継者向けの勉強会・セミナー」の割合が最も高く、3 割半ばに上っている。一方、決まっていないと回答する企業では「後継者（引継ぎ）の仲介支援」が最も高く、約 3 割に上るほか、全体結果より 10 ポイント以上上回った。



事業承継に関して利用したい支援策

(上段：件数、下段：%)

	調査数	後継者(引継ぎ)の仲介支援	事業承継公的相談窓口での相談	経営者向け事業承継に関するセミナー	後継者向けの勉強会・セミナー	専門家派遣(資産・負債状況調査)	専門家派遣(事業承継計画策定等)	事業承継の費用に対する一部助成	事業承継の費用に対する低利融資	事業承継税制	M&A(事業売却等)支援	相続税対策等の情報提供・勉強会	関係機関のネットワークによる相談支援体制の充実
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
合計	895	162	119	210	270	59	61	227	104	232	87	144	55
	100.0	18.1	13.3	23.5	30.2	6.6	6.8	25.4	11.6	25.9	9.7	16.1	6.1
現経営者の年齢層	59歳以下	37	5	4	9	5	4	6	14	9	11	8	3
		100.0	13.5	10.8	24.3	13.5	10.8	16.2	37.8	24.3	29.7	21.6	8.1
	60歳～64歳	229	40	34	58	69	19	17	64	25	52	28	32
		100.0	17.5	14.8	25.3	30.1	8.3	7.4	27.9	10.9	22.7	12.2	14.0
	65歳～69歳	256	42	31	53	87	19	10	47	19	64	27	37
		100.0	16.4	12.1	20.7	34.0	7.4	3.9	18.4	7.4	25.0	10.5	14.5
	70歳～74歳	235	43	29	62	75	11	13	63	31	69	10	44
	100.0	18.3	12.3	26.4	31.9	4.7	5.5	26.8	13.2	29.4	4.3	18.7	
75歳～79歳	90	22	14	22	18	4	11	25	13	22	9	18	
	100.0	24.4	15.6	24.4	20.0	4.4	12.2	27.8	14.4	24.4	10.0	20.0	
80歳以上	40	9	5	5	13	2	4	11	6	13	5	9	
	100.0	22.5	12.5	12.5	32.5	5.0	10.0	27.5	15.0	32.5	12.5	22.5	
後継者に決まっている(予定者がいる)	551	63	59	134	184	24	33	145	69	177	17	115	25
	100.0	11.4	10.7	24.3	33.4	4.4	6.0	26.3	12.5	32.1	3.1	20.9	
決まっていない	328	95	57	70	80	33	27	79	34	53	66	26	27
	100.0	29.0	17.4	21.3	24.4	10.1	8.2	24.1	10.4	16.2	20.1	7.9	

中小企業事業承継支援アンケート調査業務委託

報告書

概要版

調査主体：富山県 商工労働部地域産業支援課

調査実施機関：株式会社東京商工リサーチ
